

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済の情勢につきましては、米国経済は期後半にかけて大型ハリケーンによる被害が相次いだことで心理的沈滞ムードが懸念されましたが、全般的には堅調な個人消費に支えられ景気は拡大基調を保ちました。また、アジア経済においても、人民元切り上げの影響など不安材料はあるものの引き続き中国を中心として高成長が続きました。一方、欧州経済は、ドイツの雇用問題は改善されず依然として厳しい状況は変わらず、内需も伸び悩むなど総じて景気は停滞基調を示しました。

わが国経済は、原油価格など原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益の改善が顕著になるに伴い民間設備投資は拡大基調で推移しました。また、この企業の業績回復を反映して株式市場も上昇局面に入り、個人消費も緩やかに持ち直し始めるなど国内景気は緩やかに回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社は本年3月に策定しました「中期経営計画 V-5 プラン」の初年度として、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業の強化・拡大に重点的に取り組むとともに、フォトイメージング事業につきましては事業損失の早期解消に向けて適正規模への事業絞込み等の構造改革を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（多機能複写機）や強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶材料等が寄与し、517,598百万円となりました。これは前年同期比では17,517百万円（3%）の減収となりましたが、上述のとおり事業規模の縮小を進めるフォトイメージング事業で外部売上高を前年同期比で37,092百万円減少させていることが大きく影響しており、この要因を除けば、他事業においては概ね増収基調で推移しております。当中間連結会計期間の売上総利益率は、前年同期の43.8%から46.2%へと2.4ポイント上昇しました。これは原油価格等原材料の高騰、カラーレーザプリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等コンシューマ製品の価格下落・数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウン努力や新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収できたことによるものです。販売費及び一般管理費では、カラー化シフトに注力する情報機器事業でソフト開発を中心として研究開発費が増加したものの、事業縮小を進めるフォトイメージング事業では諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を推し進め、全体としては前年同期比では2,391百万円減少しました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業利益は39,408百万円となり前年同期比では6,883百万円（21%）の増益となりました。また、営業利益率も前年同期の6.1%から7.6%へと1.5ポイント改善しました。営業外収支はほぼ前年同期並みとなり、この結果、当中間連結会計期間の経常利益は35,245百万円となり前年同期比で7,078百万円（25%）の増益となりました。

しかしながら、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産及びフォトイメージング事業の生産設備等に対しての23,299百万円の減損損失や同事業の構造改革費用等を中心に28,691百万円の特別損失を計上した結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は7,231百万円（前年同期比69%減）となりました。また、海外子会社の税効果について一部認識しなかったこと等によって、税金費用が税金等調整前中間純利益を上回った結果、中間純利益は3,482百万円の損失を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び136円と、前年同期と比較して、対米ドルではほぼ同水準、対ユーロは2円（2%）の円安傾向で推移しました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

＜情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど＞

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

情報機器事業では、前述の「ジャンルトップ戦略」のもと、特に大きな市場成長が見込まれるカラー及びモノクロ高速MFP、そしてカラーレーザプリンタの3つの領域にターゲットを絞り、業界最高レベルを誇る重合法トナーで他社との差別化を図り、販売シェアの拡大に取り組んでおります。

MFP事業では、日米欧の先進国市場を中心にモノクロ機からカラー機への置換えが一層加速化しております。このような市場トレンドの中、当社も本年2月から発売を開始したカラーMFPの新製品「bizhub（ビズハブ）C450」を中心に、国内外の主要市場でカラー機の販売拡大へ本格的な取り組みを開始しました。同製品は、当社が新たに開発した統合ファームウェア（制御構造）をベースに、豊富なネットワーク機能やセキュリティ機能等を装備した毎分35枚のカラー出力（モノクロは45枚/分）のオフィス向けカラーMFPです。その高いコストパフォーマンスと信頼性がお客様から評価され、発売以来、国内外の市場で販売は好調に推移しております。また6月には、同じプラットホームをベースにしたカラー・モノクロとも毎分35枚の出力速度の「bizhub C351」を、そして7月には「bizhub C250」（カラー・モノクロとも毎分25枚）をそれぞれ市場投入、その結果、当社のカラーMFPの製品ラインアップは、従来製品を合わせて全5機種と拡充されました。これらの製品はいず

れも当社独自の重合法トナーによる高品位なプリント画質やタンデムエンジンの採用による高生産性等の競争優位性を有しており販売も好調に推移したことから、当中間連結会計期間のカラーMFP販売台数は、前年同期比で82%増と大幅に増加しました。当社が重点強化に取り組んでいるセグメント2以上（毎分21枚以上の出力速度を持つ製品）の領域でのMFP販売に占めるカラー機比率も前年同期の21%から33%へと大幅に拡大するなど、カラー化シフトは着実に進んでおります。また、成長が期待されるプロダクションプリント市場向けには、その高い信頼性で市場から好評を得ている「bizhub PRO（ビズハブ・プロ）C500」や「bizhub PRO 1050」（モノクロ：105枚/分）の高速MFPのラインアップに「bizhub PRO 920」（モノクロ：92枚/分）が7月より加わりました。これらの強力な製品ラインアップにより、高速領域での販売台数も前年同期比34%増と着実に増加しました。特に、「bizhub PRO C500」（カラー・モノクロとも51枚/分）は、その高生産性、高画質、さまざまな用途にフレキシブルに対応する拡張性など同機の優れた性能が高く評価され、米国の大手ビジネスコンビニチェーンからの大口受注を獲得いたしました。

一方、レーザプリンタ事業では、カラー市場を中心に熾烈な価格競争が続いております。当社では、低速セグメントではカラー出力毎分5枚の「magicolor（マジカラー）2400シリーズ」（モノクロは20枚/分）を、高速セグメントではタンデムエンジンを搭載してカラー・モノクロとも毎分20枚以上の出力を実現した「magicolor 5400シリーズ」など製品ラインアップを広げ、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。カラー機の販売台数は、新規参入などにより競争が激化する中で、自社ブランド製品は前年同期に比べて51%増となり実績をあげておりますが、他方でOEM向け販売が大幅に減少するなど、全体としては33%減となり伸び悩んだ結果となりました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は283,517百万円（前年同期比1%増）、営業利益は28,067百万円（前年同期比5%増）となりました。

＜オプト事業：光学デバイス、電子材料など＞

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

光ピックアップレンズ事業は、デジタル民生機器を中心として昨年夏以降から長引いた調整局面もようやく回復傾向を見せ始め、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期に近い水準まで戻ってきました。また、引き続き強い需要を背景に拡大基調が続く液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）等の液晶材料事業は、視野角拡大フィルムなど高機能製品を中心に好調に推移し、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期比32%増となりました。ガラス製ハードディスク基板事業もPC向けの需要が強く前年同期比で54%増と販売数量を大きく拡大しました。

レンズユニット事業ではデジタルカメラ向け、ビデオカメラ向けともに販売が拡大、またカメラ付携帯電話向けコンポーネント事業ではマイクロカメラが新機種採用により大きく伸びるなど当社が技術優位性を有する高機能製品を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は51,546百万円（前年同期比17%増）、営業利益は7,914百万円（前年同期比10%増）となりました。

＜フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど＞

（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

日米欧の先進国市場を中心としてデジタルカメラの伸長によりカラーフィルムの需要減少が続いております。当社ではこれまでアジア・インド・ロシア・中東などデジタル化の影響が比較的少ない市場を中心に販売量の維持に努めてきました。しかしながら当中間連結会計期間では、これらの地域における在庫調整の影響や欧米地域でのデジタル化の一層の加速により、全体としてのカラーフィルムの販売数量は前年同期比約22%減と大きく減少しました。また、デジタルミニラボ機事業でも価格競争が一層激化したことにより販売台数は前年同期比で48%減となりました。印画紙事業は採算性を重視して取引を峻別しているため販売数量で前年同期比22%減となるなど、当中間連結会計期間における写真感光材料分野の主要製品の売上高は減少しました。

カメラ事業では、依然として価格下落に歯止めがかかる市場環境の中、デジタル一眼レフなど高付加価値製品中心にラインアップを絞り込み、販売数量や市場シェアといった規模の拡大よりも採算を重視して適正規模へ向けた事業縮小を進めております。この方針に沿って、当中間連結会計期間のコンパクトタイプのデジタルカメラの販売台数は前年同期比で32%減となりましたが、本年8月に発売した普及タイプのデジタル一眼レフ「Sweet Digital（アルファス威トデジタル）」の販売は好調に推移し、同事業の在庫の削減も進んでいます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は105,731百万円（前年同期比26%減）、営業損失は719百

万円となりました。

上述の通り損失解消に向けて事業規模の縮小を進めているため、売上高は前年同期比で大きく減収となりましたが、品種構成の改善や固定費を含む経費の大幅削減等の効果により損失幅は前年同期に比べて3,284百万円縮小しました。

<メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など>

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

メディカル（医療）分野では、当中間連結会計期間はデジタルX線画像撮影装置「REGIUS（レジウス）」シリーズや画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズなどのデジタル入出力機器の販売が国内外で好調に推移しました。これら機器の販売台数は前年同期比58%増と大きく伸長し、これに伴い、フィルム販売もドライフィルムへのシフトが着実に進み、販売数量も堅調に推移しています。また、本年2月から発売を開始した当社独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現する乳房X線撮影システム「PCMシステム」についても当中間連結会計期間には国内市場を中心に乳ガンへの関心の高まり及び積極的な販売活動の展開の結果、設置台数も増加しています。

グラフィック（印刷）分野では、当中間連結会計期間は主力商品である印刷用フィルムについては、フィルムレス化が進む国内市場での需要減少が続きましたが、米国・中国などの海外市場を中心に販売ボリュームの維持に努め、全体としては前年同期比で4%減にとどまりました。このフィルムの販売減少を補完すべく、デジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro（デジタルコンセンサス プロ）」やデジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO（ページマスター プロ）」等のデジタル機器の国内外市場での積極的な販売拡大に取り組むとともに、コストダウンや固定費削減など事業収益の改善に努めました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は68,333百万円（前年同期比12%増）、営業利益は6,271百万円（前年同期比45%増）となりました。

<計測機器事業：色計測・三次元計測機器など>

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

大画面テレビ・液晶テレビなどフラットディスプレイ業界での色管理工程においてデファクト機として高い評価を受けているディスプレイカラーナライザーや、自動車産業をターゲットにした分光測色計などの色計測事業を中心に販売は堅調に推移しました。また、工業用途を中心に当社が注力する三次元計測機器の販売にも精力的に取り組みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は2,804百万円（前年同期比6%増）、営業利益は872百万円（ほぼ前年同期並み）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内)

情報機器事業では、MFP事業においてモノクロ機からカラー機への置換えが一層加速化し、カラーMFPの販売台数が前年同期比90%増となるなど好調に推移しましたが、レーザプリンタ事業については、カラーLBPのOEM向けの大幅な減少もあり、伸び悩みました。また、オプト事業では高機能製品を中心に販売を伸ばしているTACフィルム等の液晶材料事業が、メディカル&グラフィック事業ではメディカル事業がそれぞれ事業の牽引役となり、売上、営業利益ともに大きく伸びました。

一方、フォトイメージング事業では、デジタルカメラの伸長によるカラーフィルムや印画紙の需要減少が顕著となり、販売数量が前年同期比15%程度減少するとともに、カメラ事業でのデジタル一眼レフを中心とした高付加価値品へのシフトという規模の拡大から採算重視の適正規模への縮小という大きな方針転換により、売上を大きく落としました。しかしながら、採算性を重視した取引の峻別や利益率の高い品種構成への改善と固定費を含む経費の大幅削減等により、営業利益は大きく増加しました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は232,987百万円（前年同期比4%減）、営業利益は44,062百万円（前年同期比95%増）となりました。

(北米)

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前年同期比72%増になり、またカラーLBPでも熾烈な価格競争で利

益面では厳しいものの、販売台数が前年同期比130%増となるなど大きく伸長いたしました。また、メディカル&グラフィック事業ではメディカル事業のデジタル入出力機器を中心に、売上、営業利益ともに大きく伸びました。

しかしながら、フォトイメージング事業では、デジタルカメラの伸長によるカラーフィルム（販売数量は前年同期比49%減）や印画紙（販売数量は前年同期比8%減）の需要減少に加え、デジタルミニラボ機の販売も価格競争の激化により販売減（販売数量は前年同期比60%減）となりました。また、カメラ事業でのデジタル一眼レフを中心とした高付加価値品へのシフトにより、販売数量を大きく落とした結果、売上高、営業利益ともに減少しました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は126,909百万円（前年同期比3%増）、営業利益は2,214百万円（前年同期比19%増）となりました。

（欧州）

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前年同期比104%増と大きく伸長いたしました。また、カラーLBPでも熾烈な価格競争で利益面では厳しいものの、販売台数は前年同期比22%増となるなど伸長いたしました。

しかしながら、フォトイメージング事業では、デジタルカメラの伸長によるカラーフィルム（販売数量は前年同期比63%減）や印画紙（販売数量は前年同期比43%減）の大幅な需要減少に加え、デジタルミニラボ機の販売も価格競争の激化により販売減（販売数量は前年同期比86%減）となりました。また、カメラ事業でのデジタル一眼レフを中心とした高付加価値品へのシフトにより、販売数量を大きく落とした結果、売上高、営業利益ともに減少しました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は128,988百万円（前年同期比8%減）、営業利益は1,703百万円（前年同期比93%増）となりました。

（アジア他）

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前年同期比84%増と大きく伸長いたしました。また、カラーLBPでも熾烈な価格競争で利益面では厳しいものの、販売台数は前年同期比78%増となるなど伸長いたしました。

しかしながら、フォトイメージング事業では、これまで比較的デジタル化の影響が少ない地域として、堅調に販売を伸ばしてきましたが、当中間連結会計期間においては、他地域同様にデジタルカメラの伸長による需要の減少が大きく見られ、カラーフィルムの販売数量は前年同期比14%減となり、印画紙の販売数量も前年同期比21%減となるなど、大きく売上を落としました。また、デジタルミニラボ機の販売も価格競争の激化により販売減（販売数量は前年同期比19%減）となりました。

これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は28,712百万円（前年同期比4%減）、営業利益は1,102百万円（前年同期比28%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが37,213百万円となり、設備投資等を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが25,707百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは11,506百万円となりました。また配当金の支払や社債の償還による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが7,505百万円のマイナスとなりました。以上の結果、為替換算差額687百万円を加算して現金及び現金同等物は4,688百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は64,175百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益7,231百万円、減価償却費25,380百万円、減損損失23,299百万円等によりキャッシュフローが増加したものの、売上債権、たな卸資産、仕入債務といった運転資本の406百万円の減少に加え、法人税等の支払額が17,428百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは37,213百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは25,707百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出26,534百万円によるものであり、主なものは、新製品のための金型投資に加え、液晶偏光板用保護フィルム、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは11,506百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,505百万円のマイナスとなりました。配当金の支払額2,653百万円に加え、社債の償還11,284百万円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。この結果、当中間連結会計期間末での有利子負債残高は241,889百万円と前期末比4,456百万円減となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器事業	170,147	15.9
オプト事業	52,155	+16.2
フォトイメージング事業	61,707	28.4
メディカル&グラフィック事業	46,294	+6.6
計測機器事業	3,555	+0.1
その他事業	887	+21.5
合計	334,746	12.2

(注) 金額は消費税等抜販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、独自の材料・光学・ナノ加工・画像処理のコア技術をベースにした独創的な製品とサービスを通してお客様に新鮮な驚きと感動を提供し続けることにより、「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」、「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」の2つの企業像を備えた「イメージングの分野においてお客様にとって必要不可欠な企業（= The essentials of imaging）」の実現を目指しております。

経営理念	： 「新しい価値の創造」
経営ビジョン	： 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	： 「The essentials of imaging」
重点方針	： グループ企業価値の最大化

(1) 中期経営計画

当社は上述の経営の基本方針のもと、グローバル規模で事業を展開し、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。当社グループの事業ドメイン（領域）は、一般コンシューマ向けからビジネス・産業用途向けに、オフィス機器・光学デバイス・写真用品・医療機器・印刷機器・計測機器など多岐にわたりますが、いずれの事業分野においてもデジタル化、ネットワーク化、カラー化といった技術変化の潮流は速く、同時に、価格競争をはじめとする市場における競争環境も一層激化するなど、企業間の優勝劣敗の構図が次第に強まりつつあります。

そのような環境の中、当社はグループの進むべき指針として平成17年度から20年度までの4ヵ年計画である「中期経営計画 V-5 プラン」をスタートさせました。

中期経営計画 V-5 プラン の基本方針：

- 1) 事業ポートフォリオ経営の徹底
- 2) 透明性の高いグループガバナンス運営
- 3) グループ技術戦略の推進とイメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
- 4) 人事理念に基づいた実力人事の実施
- 5) CSR（企業の社会的責任）を重視した経営の実践

これらの基本方針のもと、当社は事業ポートフォリオ経営を徹底し、全ての事業領域において効率性の高いグループ経営を推進してまいります。特に、中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業には設備投資、研究開発費など経営資源の8割以上を重点配分し、事業競争力の更なる強化によって当社グループの成長を牽引してまいります。このように本計画では、当社を取り巻く経営環境の諸変化への対応をスピードをあげて適切に実行し、更なる選択と集中を徹底するとともに、新規事業の育成や提携・M&Aの可能性も視野に入れながら、より強い企業グループを形成することを目標としております。

この目標実現のため、各事業分野では以下の重点戦略を遂行してまいります。

情報機器事業	： カラーに集中し、事業体質を強化
オプト事業	： 技術戦力を強化し、拡大路線を継続
フォトイメージング事業	： 事業規模を縮小し、赤字から脱却
メディカル＆グラフィック事業	： 医療分野での事業拡大
計測機器事業	： 安定収益の維持

情報機器事業につきましては、特定の市場・領域に経営資源を集中し、その上でトップブランドの地位を確立することを狙いとする「ジャンルトップ戦略」を推進します。特に今後大きな市場成長が見込まれるカラーMFPや高速MFP及びカラーレーザプリンタ分野を戦略ターゲットに定め、これら分野において確固としたポジションの構築に取り組んでまいります。この「ジャンルトップ戦略」を実現するため、開発力及び販売力の強化を目的とした積極投資を行うとともに、機器及び消耗品の増産体制を整え、コスト競争力の強化を進めてまいります。

オプト事業につきましては、液晶用フィルムの生産能力を拡大させるとともに、光学技術やナノ加工技術をコアに最先端分野での技術開発を進め、光ピックアップレンズ事業に代表される圧倒的な技術力・シェアを有するデバイス新事業の育成に取り組んでまいります。

メディカル＆グラフィック事業につきましては、成長が見込まれる医療分野に注力し、デジタルX線画像撮影装置やネットワーク製品などデジタル関連機器の販売拡大に取り組んでまいります。

計測機器事業につきましては、工業系分野を中心に三次元計測機器の販売拡大に努めてまいります。

(2) フォトイメージング事業の構造改革について

デジタル化の影響によりカラーフィルムや印画紙、ミニラボ機など写真感光材料分野では需要減少が加速化する一方、デジタルカメラ分野におけるメーカー間の熾烈な価格競争は一向に歯止めがかからないなど厳しい状況が続いている。これまで当社は、事業規模の適正化や製品ラインアップの絞込み、人員の合理化・再配置、経費削減など損失解消に向けた構造改革の諸施策を行ってきましたが、市場環境の変化はこれら施策の効果を上回る勢いで進み、残念ながら平成15年の統合以来、損失計上が続いております。

このような状況は今後もなお一層厳しくなることが予想されることから、当社は市場環境の変化を直視し、これまでの構造改革プランを見直し、事業規模の大幅縮小を前倒して実施することといたしました。フォトイメージング事業の規模を縮小してグループ全体の業績への影響を小さくするとともに、同事業の経営資源を当

社グループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野など今後成長が見込まれる新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図り、新たな成長を目指した事業構造へと変革することを狙いとしております。この徹底した規模縮小と人員の合理化等を骨子とした構造改革費用として、当中間連結会計期間に計上した固定資産の減損損失228億円を含め、当連結会計年度では900億円程度の発生を見込んでおります。

構造改革の概要は以下のとおりです。

- 1) 開発・生産・販売の全ての部門で、機能・組織の簡素化やグループ内再編成など構造改革を行う。
- 2) 同事業の経営資源をグループ内各社へシフトし、新規事業の推進及び既存事業の強化拡大に資する。
- 3) これらの施策により、全世界の当社グループ人員約33,000人の一割強程度の人員削減を行う。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

共同開発

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約締結日
コニカミノルタフ オトイメージング 株式会社	ソニー株式会社	日本	レンズ交換式デジタル 一眼レフカメラに関する共同開発	平成17年7月19日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ加工・画像処理などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めています。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、ほぼ前年同期並みの32,220百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び各事業部門に配分できない基礎研究費用3,197百万円が含まれております。

（1）情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザプリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、オフィス向けMFPの分野では、豊富なネットワーク機能を標準装備し、ドキュメント管理の機能とセキュリティ機能を強化した高画質デジタルカラー複合機「bizhub C351」、高画質カラーとコンパクトボディを両立した「bizhub C250」といったカラーMFP2機種を商品化いたしました。さらに効率的で付加価値を生み出すオフィスを創造する高速デジタル複合機「bizhub 750/600」、多彩な機能でワークフローを効率化したデジタル複合機「bizhub 350/250/200」、コピー・プリント・スキャン機能をコンパクトボディに凝縮したデジタル複合機「bizhub 162」といったモノクロMFPの開発、商品化があげられます。

ライトプロダクション（軽印刷）市場向けとしては、POD（プリント・オン・デマンド）に主眼を置いた毎分92枚出力の高速デジタル複合機「bizhub 920」/「bizhub PRO 920」の開発、商品化があげられます。スキャナ機能やセキュリティ機能等に加え、様々なオプションを取り揃えており、高速出力だけでなくオンデマンドプリントイングにより適したシステムを実現しています。

また、POD（軽印刷）市場向けに開発したスキャンデータの画像編集・管理ソフトウェア「PageScope Publisher（ページスコープ パブリッシャー）」、ドキュメントボリューム集計・管理ソフトウェア「PageScope VISUALCOUNT-MASTER（ページスコープ ビジュアルカウントマスター）Ver.3.0」といったソフト

ウェアの開発、商品化があげられます

当事業に係る研究開発費は17,907百万円（前年同期比10%増）であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム（電子材料事業）の研究開発など、幅広く行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの技術構築、更には偏光板用保護フィルムの高機能化、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は4,340百万円（前年同期比7%増）であります。

(3) フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミニラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどのコンシューマ向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、カメラグランプリ2005を受賞した「 -7 DIGITAL」に搭載したCCDシフト方式手ぶれ補正機構「Anti-Shake（アンチシェイク）」を高品位コンパクトボディに内蔵し、全てのシリーズ交換レンズが使用可能な有効画素数約610万画素レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「 Sweet DIGITAL(アルファスウィート デジタル)」の開発、商品化があげられます。

また、薄型スタイリッシュボディに大きくて見やすい2.5型液晶モニターとレンズの出ない光学3倍「フラットズーム」を搭載し、クラス最速約0.5秒の高速起動「ジェットスタート」により快適に操作ができる、有効画素数約500万画素の高機能デジタルカメラ「DiMAGE(ディマージュ) X60」、厚さ19.5mmの薄型・先進的デザインのボディに、手ぶれ補正機構「Anti-Shake(アンチシェイク)」と光学3倍「フラットズーム」GTレンズを内蔵し、デザイン性と高機能を両立した800万画素デジタルカメラ「DiMAGE(ディマージュ) X1」を開発、商品化とともに、デジタルカメラで撮影した画像や動画をデジタルアルバムとして簡単に整理でき、画像の長期保管の安全性を高めた「デジカメかんたんアルバム ホットアルバム」を開発、商品化しました。

なお、当社グループはソニー株式会社と、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラを共同開発することで合意し、両社が有する関連技術やキーデバイスを生かして、当社のマウントシステムに準拠し、互換性を持つ、新たなデジタル一眼レフカメラの商品化を進めています。

当事業に係る研究開発費は2,479百万円（前年同期比46%減）であります。

(4) メディカル＆グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像読取装置「REGIUS(レジウス)シリーズ」、診断画像出力システム「DRYPRO(ドライプロ)シリーズ」、医療画像情報システム「NEOVISTA(ネオビ스타)シリーズ」の研究開発、また、タカラバイオ(株)と共同で感染症の小型検査システムの開発を推進しております。印刷分野では印刷用フィルム、校正システム、デジタル印刷システムなどのプリプレス分野からプレス分野までの研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、医療分野では前年度から投入した世界初の位相コントラスト技術を応用した乳房X線撮影装置「MERMAID(マーメイド)」、画像読取装置「REGIUS190」、ドライの出力システム「DRYPRO793」が、品質・機能を市場で高く評価されています。更に、医療画像情報システムの中核を担う「NEOVISTA」を商品化し、中核病院への導入が開始されました。

また、印刷分野ではデジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro(デジタル コンセンサス プロ)」のマットタイプ印刷本紙に似た質感をもつ専用紙、バリアブル印刷に対応したデジタルカラー印刷機「Pagemaster(ページマスター) RIP ver.2.0」、デジタルオフセット印刷機専用で安定した仕上がり品質が得られる現像レスのプレートなどの開発があげられます。米国アメリカンリソ社の買収に合わせて、成長性の著しいCTPプレートの開発、製品化を進めています。

当事業に係る研究開発費はほぼ前年同期並みの3,820百万円であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光・温度をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、プラズマ・液晶などの各種ディスプレイデバイスや、カーナビ・インストルメントパネルなどの自動車関連製品や部品などの、発光部分全体の色分布・色ムラを高精細に測定する2次元色彩輝度計「CA-2000」、腕に装着した状態で血中酸素飽和度が測定でき、在宅医療や睡眠時無呼吸症候群のスクリーニングにも最適な小型・軽量のメモリ機能付き腕時計型パルスオキシメータ「PULSOX-300i」などの開発、商品化があげられます。

当事業に係る研究開発費は473百万円（前年同期比5%減）であります。